

平成25年度 財政状況資料集

平成27年5月

姫路市 財政課

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	215,872,897			210,854,423	実質収支比率			4.9	4.7	
市町村名	姫路市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	207,234,045	202,768,181	経常収支比率	82.8	82.4					
						首都	×	歳入歳出差引	8,638,852	8,086,242	(※1)	(90.1)	(89.2)					
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	2,828,858	2,549,014	標準財政規模	119,710,898	118,535,407					
								実質収支	5,809,994	5,537,228	財政力指数	0.84	0.83					
人口	22年国調(人)	536,270	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	272,766	-113,737	公債費負担比率	15.0	14.5						
	17年国調(人)	536,232			過疎	×	積立金	44,666	29,978	健全化判断比率								
	増減率(%)	0.0			山振	○	繰上償還金	900,150	640,167	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	543,991	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	533,868		第1次	2,595	3,381	指数表選定	○	実質単年度収支	1,217,582	556,408	実質公債費比率	7.9	9.1				
	25.03.31(人)	543,866	第2次					基準財政収入額	71,975,301	71,059,666	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	533,748			74,301	79,096			基準財政需要額	84,168,685		84,594,209						
	増減率(%)	0.0	第3次		32.5	32.3			標準税収入額等	94,158,934		92,667,174						
	うち日本人(%)	0.0			151,937	156,868			経常経費充当一般財源等	101,057,872		100,332,297						
面積(km ²)	534.44			66.4	64.0			歳入一般財源等	139,678,494	137,365,324								
人口密度(人/km ²)	1,003																	
世帯数(世帯)	205,587																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	199,618,888	197,102,087	うち公的資金	144,569,181	143,675,647				
	市区町村長	1	11,800		一般職員	3,145	10,293,585	3,273	債務負担行為額(支出予定額)	27,535,539	31,570,154							
	副市区町村長	3	9,600		うち消防職員	551	1,717,467	3,117	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	598	1,937,520	3,240	土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000							
	議会議長	1	8,230		教育公務員	291	1,098,714	3,776	財政調整基金	14,148,991	14,104,325							
	議会副議長	1	7,470		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,709,543	1,706,014							
	議会議員	45	6,850		合計	3,436	11,392,299	3,316	積立金現在高	1,709,543	1,706,014							
					ラスパイレス指数			101.7	その他特定目的基金	31,132,633	32,062,640							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	集落排水事業特別会計	(14)	加古川市外二市共有公営事務組合	(24)	(公財) 姫路市救急医療協会							
(2)	母子・寡婦福祉資金貸付特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	中央卸売市場事業特別会計	(15)	市川町他三ヶ市町共有財産事務組合	(25)	(公財) 姫路市中小企業共済センター							
(3)	奨学学術振興事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	都市開発整備事業会計	(13)	食肉センター事業特別会計	(16)	中播衛生施設事務組合	(26)	(公財) 姫路・西はりま地場産業センター							
(4)	財政健全化調整特別会計							(17)	兵庫県競馬組合	(27)	(一財) 姫路市まちづくり振興機構	○						
								(18)	姫路福崎斎苑施設事務組合	(28)	姫路ウォーターフロント㈱							
								(19)	中播農業共済事務組合	(29)	アイシーエス姫路市ウェルフェア㈱							
								(20)	くれさか環境事務組合	(30)	イーグレひめじ管理㈱							
								(21)	にしはりま環境事務組合	(31)	㈱姫路ポートセンター							
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	93,271,123	43.2	86,423,822	77.1	普通税	82,074,001	88.0	1,175,671	
地方譲与税	1,403,424	0.7	1,403,424	1.3	法定普通税	82,074,001	88.0	1,175,671	
利子割交付金	208,388	0.1	208,388	0.2	市町村民税	34,287,773	36.8	1,175,671	
配当割交付金	404,910	0.2	404,910	0.4	個人均等割	699,172	0.7		
株式等譲渡所得割交付金	647,660	0.3	647,660	0.6	所得割	26,147,216	28.0		
地方消費税交付金	5,208,874	2.4	5,208,874	4.6	法人均等割	1,701,622	1.8	282,391	
ゴルフ場利用税交付金	76,120	0.0	76,120	0.1	法人税割	5,739,763	6.2	893,280	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	42,446,361	45.5		
自動車取得税交付金	493,669	0.2	493,669	0.4	うち純固定資産税	41,992,985	45.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	879,419	0.9		
地方特例交付金	356,640	0.2	356,640	0.3	市町村たばこ税	4,460,113	4.8		
地方交付税	17,104,378	7.9	15,694,013	14.0	鉱産税	-	-		
普通交付税	15,694,013	7.3	15,694,013	14.0	特別土地保有税	335	0.0		
特別交付税	1,410,309	0.7	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	目的税	11,197,122	12.0		
(一般財源計)	119,175,186	55.2	110,917,520	98.9	法定目的税	11,197,122	12.0		
交通安全対策特別交付金	116,116	0.1	116,116	0.1	入湯税	15,746	0.0		
分担金・負担金	2,136,666	1.0	-	-	事業所税	4,334,075	4.6		
使用料	5,617,975	2.6	879,978	0.8	都市計画税	6,847,301	7.3		
手数料	1,103,530	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	33,621,379	15.6	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,172	0.0	7,172	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	9,811,532	4.5	-	-	合計	93,271,123	100.0	1,175,671	
財産収入	762,445	0.4	111,068	0.1					
寄附金	128,269	0.1	-	-					
繰入金	3,591,508	1.7	-	-					
繰越金	8,086,242	3.7	-	-					
諸収入	10,205,377	4.7	102,689	0.1					
地方債	21,509,500	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	9,857,900	4.6	-	-					
歳入合計	215,872,897	100.0	112,134,543	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.6	98.4
現年計	94.1	93.7
市町村民税	98.5	94.3
純固定資産税	98.4	93.0
92.4		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	27,048,874	実質収支	4,623,971
下水道	11,774,781	再差引収支	3,151,649
その他	979,802	加入世帯数(世帯)	79,667
上水道	378,482	被保険者数(人)	138,163
市場	293,187	被保険者	83
国民健康保険	3,600,130	1人当り	102
その他	10,022,492	保険税(料)収入額	278
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,033,097	0.5	-	1,033,097
総務費	15,760,209	7.6	1,758,314	13,247,845
民生費	70,239,047	33.9	2,023,351	34,334,254
衛生費	13,996,150	6.8	1,592,768	11,905,734
労働費	700,983	0.3	-	317,011
農林水産業費	2,901,526	1.4	1,240,095	1,834,731
商工費	11,149,265	5.4	3,823,058	5,382,512
土木費	43,328,619	20.9	17,797,592	23,281,772
消防費	6,579,331	3.2	1,303,274	5,007,317
教育費	19,562,259	9.4	7,131,827	13,816,433
災害復旧費	78,068	0.0	-	4,286
公債費	21,905,491	10.6	-	20,919,824
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	207,234,045	100.0	36,670,279	131,084,816

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	97,635,354	47.1	63,571,038	61,970,610	50.8
人件費	30,358,955	14.6	27,424,904	26,969,813	22.1
うち職員給	21,090,187	10.2	18,804,358	-	-
扶助費	45,408,574	21.9	15,263,976	15,018,789	12.3
公債費	21,867,825	10.6	20,882,158	19,982,008	16.4
元利償還金	21,865,517	10.6	20,879,850	19,979,700	16.4
うち元金	18,992,699	9.2	18,177,245	17,279,268	14.2
うち利子	2,872,818	1.4	2,702,605	2,700,432	2.2
一時借入金利子	2,308	0.0	2,308	2,308	0.0
その他の経費	72,850,344	35.2	50,038,500	39,087,262	32.0
物件費	21,780,645	10.5	16,540,797	15,643,848	12.8
維持補修費	1,288,856	0.6	945,422	945,422	0.8
補助費等	18,963,160	9.2	17,422,710	11,626,961	9.5
うち一部事務組合負担金	578,166	0.3	578,166	539,622	0.4
繰入金	14,409,365	7.0	12,252,991	10,826,961	8.9
積立金	2,709,696	1.3	2,578,510	-	-
投資・出資金・貸付金	13,698,622	6.6	298,070	44,070	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	36,748,347	17.7	17,475,278	-	-
うち人件費	684,833	0.3	664,833	-	-
普通建設事業費	36,670,279	17.7	17,470,992	-	-
うち補助	14,670,407	7.1	2,022,741	-	-
うち単独	21,809,041	10.5	15,332,016	-	-
災害復旧事業費	78,068	0.0	4,286	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	207,234,045	100.0	131,084,816	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県姫路市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	215,907	207,314	8,593	5,810	3,591	199,619	
2 母子・寡婦福祉資金貸付特別会計	93	48	45	-	2	389	
3 奨学奨励事業特別会計	24	24	0	-	-	-	
4 財政健全化調整特別会計	5,032	5,032	0	-	5,000	-	
計 一般会計等	215,873	207,234	8,639	5,810		200,008	実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資産対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 加古川市外二市共有公会堂事務組合	2	0	2	2	-	-	-	
2 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	20	19	1	1	2	-	-	
3 中播衛生施設事務組合	234	223	11	11	-	688	316	
4 兵庫県競馬組合	35,834	35,829	5	532	-	-	-	
5 姫路福崎斎苑施設事務組合	52	42	10	10	-	-	-	
6 中播農業共済事務組合	266	266	0	434	-	-	-	
7 くれさか環境事務組合	732	706	26	26	36	294	196	
8 にしはりま環境事務組合	713	692	21	21	-	6,019	343	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	465	367	98	98	170	-	-	
10 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	633,531	615,938	17,593	17,593	7,898	-	-	
計 一部事務組合等				18,728		7,001	855	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資産対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	61,520	56,791	4,729	4,729	3,600	21	-	-	
2 介護保険事業特別会計	36,174	35,229	945	945	4,930	68	68	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	5,702	5,561	141	141	1,082	-	-	-	
4 水道事業会計	9,094	9,059	35	4,975	378	19,643	550	-	法適用企業
5 下水道事業会計	19,926	19,867	59	1,873	12,261	143,022	95,968	-	法適用企業
6 都市開発整備事業会計	512	479	33	4,967	-	-	-	-	法適用（宅建）
7 集落排水事業特別会計	948	948	0	-	449	6,176	5,400	-	法非適用企業
8 中央卸売市場事業特別会計	956	789	167	167	278	845	540	-	法非適用企業
9 食肉センター事業特別会計	190	152	38	38	99	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				17,835		169,775	102,586	-	連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債残高	当該団体からの損失補償に係る負債残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財) 姫路市救急医療協会	▲ 2	71	20	-	-	-	-	-	
2 (公財) 姫路市中小企業共済センター	17	226	100	65	-	-	-	-	
3 (公財) 姫路・西はりま地産産業センター	0	476	102	6	-	-	-	-	
4 ○ (一財) 姫路市まちづくり振興機構	22	2,566	80	-	-	-	-	1,505	1,505
5 姫路ウォーターフロント（株）	20	▲ 148	80	-	-	-	-	-	
6 アイシーエス姫路市ウェルフェア（株）	5	48	24	-	-	-	-	-	
7 イーグレひめじ管理（株）	▲ 1	101	30	-	-	-	-	-	
8 (株) 姫路ポートセンター	1	451	96	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			532	71	0	-	-	1,505	1,505

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	20,636,419	20,297,424	20,965,367	20.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	121,667	131,667	141,667	0.1
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	11,174,905	10,122,844	9,803,912	9.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	195,678	200,218	150,692	0.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	645,584	490,793	461,013	0.5
一時借入金の利息	8,752	7,526	2,308	0.0
合計	(A) 32,783,005	31,250,472	31,524,959	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PF]事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	269,617	239,039	213,464	0.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,822	2,748	2,672	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	373,145	249,006	244,877	0.2
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 5,038,429	5,604,507	5,378,778	
標準財政規模	(C) 117,809,844	118,535,407	119,710,898	
算入公債費等の額	(D) 18,442,676	18,586,154	18,697,659	
分母	(C)-(D)	99,367,168	99,949,253	
実質公債費比率	(単年度)	9.4	7.1	7.4
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	10.1	9.1	7.9

将来負担の状況（千円・％）

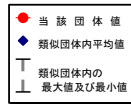
区分	将来負担の状況（千円・％）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	198,760,481	197,487,695	200,008,096	198.0
債務負担行為に基づく支出予定額	6,158,530	4,944,756	3,988,889	3.9
公営企業債等繰入金見込額	118,279,159	110,520,481	102,585,733	101.6
組合等負担見込額	1,126,756	1,139,622	855,840	0.8
退職手当負担見込額	29,719,381	30,167,804	30,505,370	30.2
設立法人等の負債額等負担見込額	8,886,047	7,860,840	1,647,789	1.6
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 362,930,354	352,121,198	339,591,717	
将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D))×100	67.9	56.5	42.4	

内訳	将来負担の状況（千円・％）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	1,813	990	421	0.0
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	5,834,393	4,861,580	3,923,048	3.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	233,884	5,294	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,240	6,492	3,820	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	79,200	70,400	61,600	0.1
企業債等繰入金見込額	110,930,940	103,437,083	95,967,657	95.0
下水道事業会計	-	-	-	-
集落排水事業特別会計	5,470,186	5,780,556	5,459,963	5.4
水道事業会計	964,141	606,144	550,000	0.5
中央卸売市場事業特別会計	695,818	617,958	539,961	0.5
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	6,823,386	6,044,727	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	2,062,661	1,816,113	1,647,789	1.6

健全化判断比率	平成25年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0
将来負担比率	42.4	350.0	-

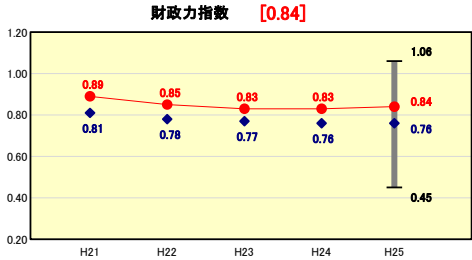
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	543,991人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	533,868人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	534.44 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	215,872,897千円	将来負担比率	42.4 %
歳出総額	207,234,045千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
実質収支	5,809,994千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市
標準財政規模	119,710,898千円		
地方債現在高	199,618,888千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

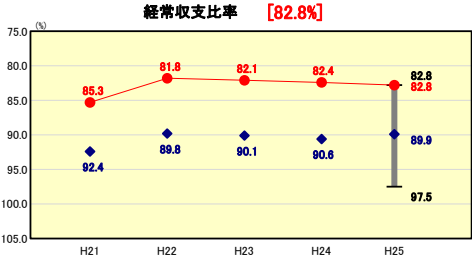
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均より良い数値となっているが、リーマンショックに伴う市民税法人税割等の減により、22年度に前年から4ポイント減となって以降は、概ね横ばいとなっている。
 今後も行財政構造改革のさらなる推進による経費節減・合理化を積極的に行うとともに、収収等の収納率の向上や新たな自主財源確保に取り組み、健全な財政運営に努める。

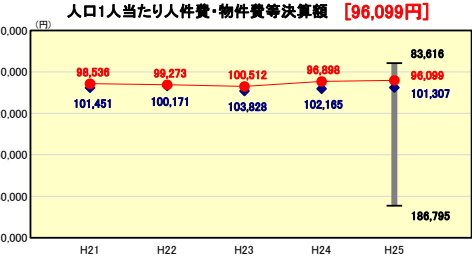
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

25年度においては、分母である歳入が臨時財政対策債の増などにより3億円増加したが、算定上の分子である歳出が公債費や繰出金などで7億円の増となったため、前年度より0.4ポイント増の82.8%となったものの類似団体平均を下回る数値となっている。
 今後も、社会保障関係費の累増などにより厳しい財政状況が続くと予想されることから、財政構造の弾力性維持のため、より積極的な行財政構造改革に努める。

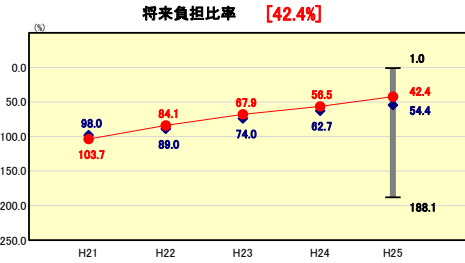
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

初任給基準の見直し、在職者の昇給抑制措置や経費節減などの取組みにより人件費及び物件費の削減に努めており、その結果、人口1人当りの人件費・物件費等の決算額は、24年度から減少し続けている。今後とも組織改革による効率的な業務執行体制の構築、より多様で弾力的な任用と市民参画の推進、職員の意識改革・能力開発に取り組むとともに、公共施設のマネジメントに関する基本方針に基づき、計画的な公共施設の改修に努め、経常経費の圧縮に努める。

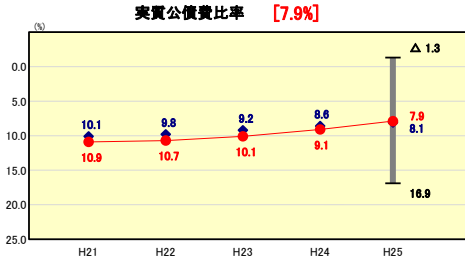
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度から14.1ポイント改善し、類似団体の平均を下回る42.4%となっている。
 主な要因としては、下水道事業債の償還が進んだことなどにより公営企業等に係る繰入見込額が減少したことによる。
 今後も大規模事業が予定されているため、比率の推移に留意し、「姫路市行財政改革プラン」の目標値(平成31年度末)である70%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

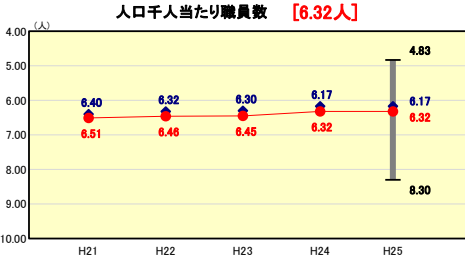
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率が毎年減少している主な要因は、算定上の分子である準元利償還金が減少していることによる。
 また、算定上の分母である標準財政規模は、21年度から25年度まで増加しているため、分子、分母ともに改善されている。
 25年度において、3カ年平均では1.2ポイント改善し、7.9%となった。
 今後も適正な起債発行に努め、「姫路市行財政改革プラン」の目標値(平成31年度末)である9.9%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

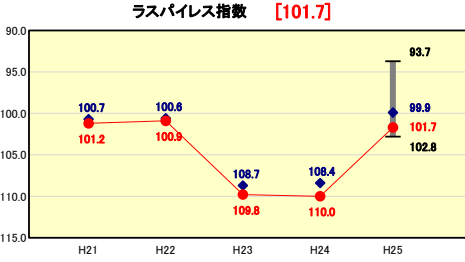
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っている要因は、消防業務の事務受託(周辺3町)に伴う消防職員を始め、市立高校、幼稚園の教育公務員、技能労務職員が他都市と比べて多いためである。
 今後は、平成26年3月に策定した「姫路市定員適正化計画」に基づき、職種別構成の観点から、職種ごとの職員数を見直し、平成32年4月1日時点で総職員数3,767人を達成すべく職員削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成20年度より、高水準となっている初任給基準の見直し、在職者の昇給抑制措置などに取り組んでいるが、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、給与構造改革の経過措置額の廃止、給与水準の上昇を抑える方向での昇格制度の見直しを実施するなどし、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県姫路市

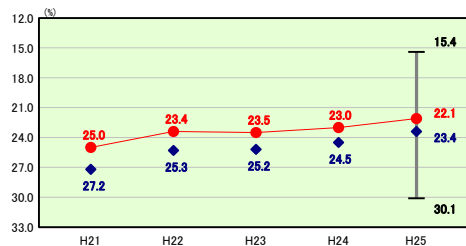
経常収支比率の分析

人口	543,991	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	533,868	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	534.44	km ²	実公債費比率	7.9	%
歳入総額	215,872,897	千円	将来負担比率	42.4	%
歳出総額	207,234,045	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実収支	5,809,994	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	119,710,898	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

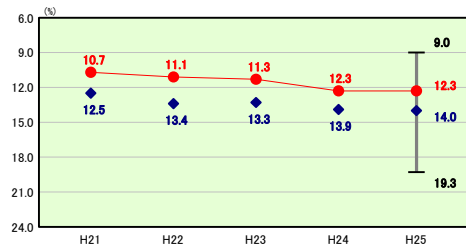
人件費



類似団体内順位 16/42 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ低くなっている。
 これまでも定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、民間委託、OA化の推進等の取組みを進めてきた。今後も平成26年3月に策定した「姫路市定員適正化計画」に基づき定員管理の適正化に努めるとともに、給与水準の適正化に向けた取組みを着実に実施し、人件費の節減に取り組む。

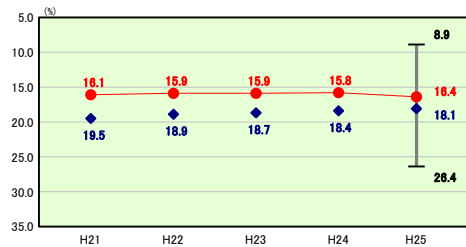
扶助費



類似団体内順位 13/42 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低くなっている。
 25年度は前年度と同じ数値となっているものの、社会福祉費や生活保護費に係る経費は6億円の増加となっている。今後も社会保障関係費の累増が見込まれるため、適正な給付に努める。

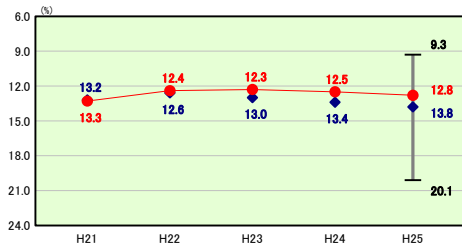
公債費



類似団体内順位 15/42 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、平成24年度に比べ0.6ポイント上昇した。これは、合併特例事業債の償還増等により公債費が対前年度比3.9%、8.2億円増加したことが要因となっている。今後も適正な投資と起債発行に努め、「姫路市行財政改革プラン2019」の目標値(平成31年度末)である9.9%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

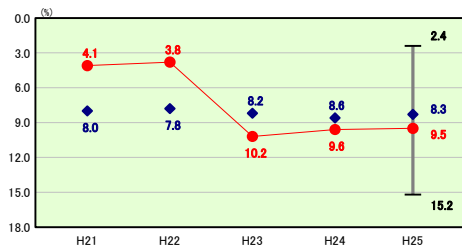
物件費



類似団体内順位 18/42 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇が見込まれるため、施設のあり方の見直しを検討する。
 また、業務委託についても、公募化や競争性を導入するなど、物件費の抑制に努める。

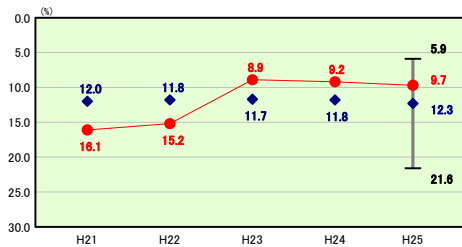
補助費等



類似団体内順位 28/42 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると0.1ポイント改善している。
 これは、23年度より下水道事業を特別会計から企業会計化したことに伴い、同会計への繰出金の多くがその他から補助費等に変更して計上されたことによるものである。
 今後も補助金を交付することが適切な事業であるか見極め、不適当な場合は見直しや廃止を検討する。

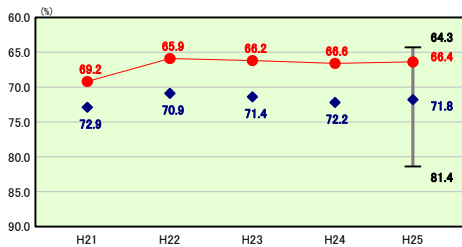
その他



類似団体内順位 5/42 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、前年より0.5ポイント増加している。これは、繰出金の増加によるもので、主なものは国民健康保険事業の1.3億円増や介護保険事業の1.6億円増である。なお、23年度から大幅なポイント減になっているのは、下水道事業を特別会計から企業会計化したことによる。今後も特別会計等において経費節減・合理化を積極的にを行い健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/42 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

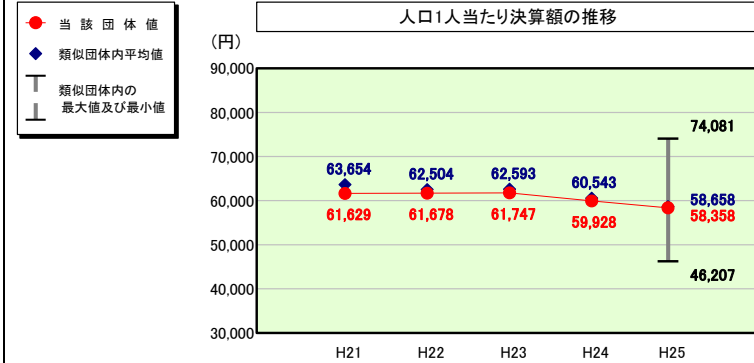
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.2ポイント改善している。主な要因は、職員給与の減額措置により人件費が減少したことによる。
 一方で、物件費は前年度に比べ0.3ポイント上昇していることから、今後も行財政改革を進め、経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県姫路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

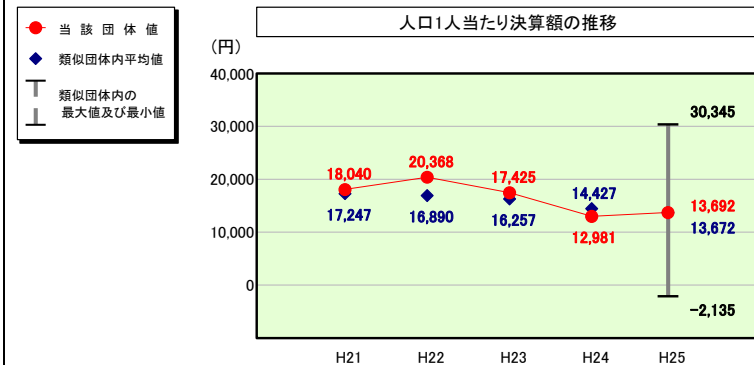
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,358,955	55,808	57,075	▲ 2.2
賃金(物件費)	1,629,218	2,995	2,378	▲ 25.9
一部事務組合負担金(補助費等)	132,942	244	1,348	▲ 81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	237,697	437	648	▲ 32.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	538,839	991	1,701	▲ 41.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	684,833	1,259	1,326	▲ 5.1
▲退職金	▲ 1,836,465	▲ 3,376	▲ 5,838	▲ 42.2
合計	31,746,019	58,358	58,658	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.17	0.15
ラスパイレス指数	101.7	99.9	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

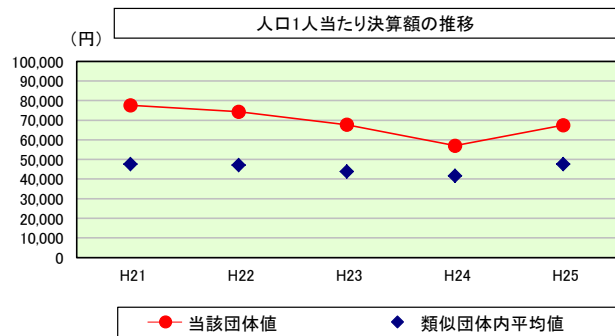


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,965,367	38,540	40,803	▲ 5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	141,667	260	114	128.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,803,912	18,022	10,245	75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,692	277	436	▲ 36.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	461,013	847	818	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,308	4	5	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 5,378,778	▲ 9,888	▲ 8,579	15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 18,697,659	▲ 34,371	▲ 30,169	13.9
合計	7,448,522	13,692	13,672	0.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

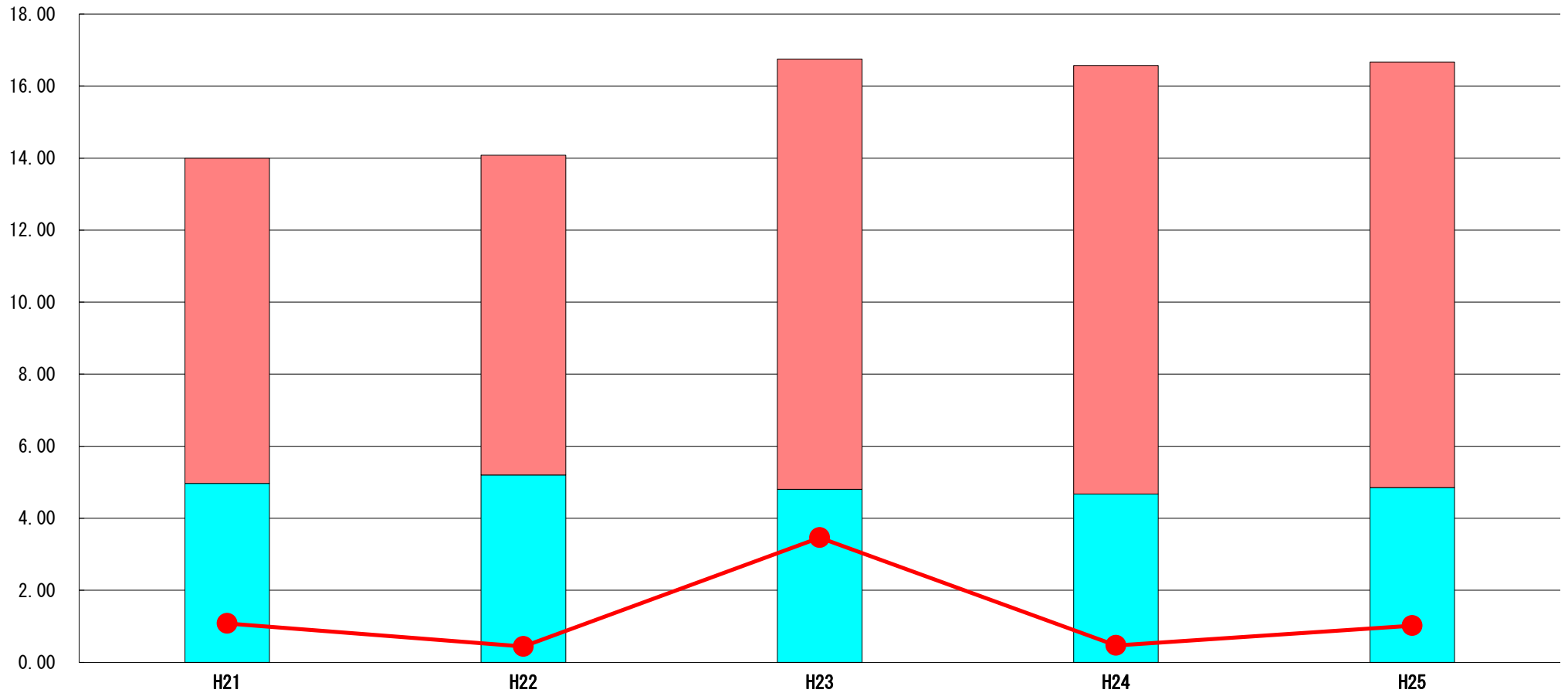
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	41,385,219	77,566	3.3	47,646	8.9	▲ 5.6
うち単独分	21,779,216	40,820	▲ 10.6	27,308	0.2	▲ 10.8
H22	39,651,584	74,282	▲ 4.2	47,155	▲ 1.0	▲ 3.2
うち単独分	26,848,824	50,297	23.2	26,802	▲ 1.9	25.1
H23	36,136,008	67,692	▲ 8.9	43,858	▲ 7.0	▲ 1.9
うち単独分	26,913,869	50,416	0.2	23,714	▲ 11.5	11.7
H24	31,018,823	57,034	▲ 15.7	41,705	▲ 4.9	▲ 10.8
うち単独分	19,342,426	35,565	▲ 29.5	22,742	▲ 4.1	▲ 25.4
H25	36,670,279	67,410	18.2	47,677	14.3	3.9
うち単独分	21,809,041	40,091	12.7	23,360	2.7	10.0
過去5年間平均	36,972,383	68,797	▲ 1.5	45,608	2.1	▲ 3.6
うち単独分	23,338,675	43,438	▲ 0.8	24,785	▲ 2.9	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

兵庫県姫路市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.03	8.88	11.95	11.90	11.82
 実質収支額		4.97	5.20	4.80	4.67	4.85
 実質単年度収支		1.08	0.44	3.46	0.47	1.02

分析欄

昭和43年度以来46年連続の黒字となり、実質収支比率は前年度から0.18ポイント増加し4.85%となった。

財政調整基金残高は、25年度において基金残高が対前年度比0.3%（0.4億円）の増となったものの、標準財政規模が同1.0%（11.7億円）となったため、概ね横ばいの11.82%となった。

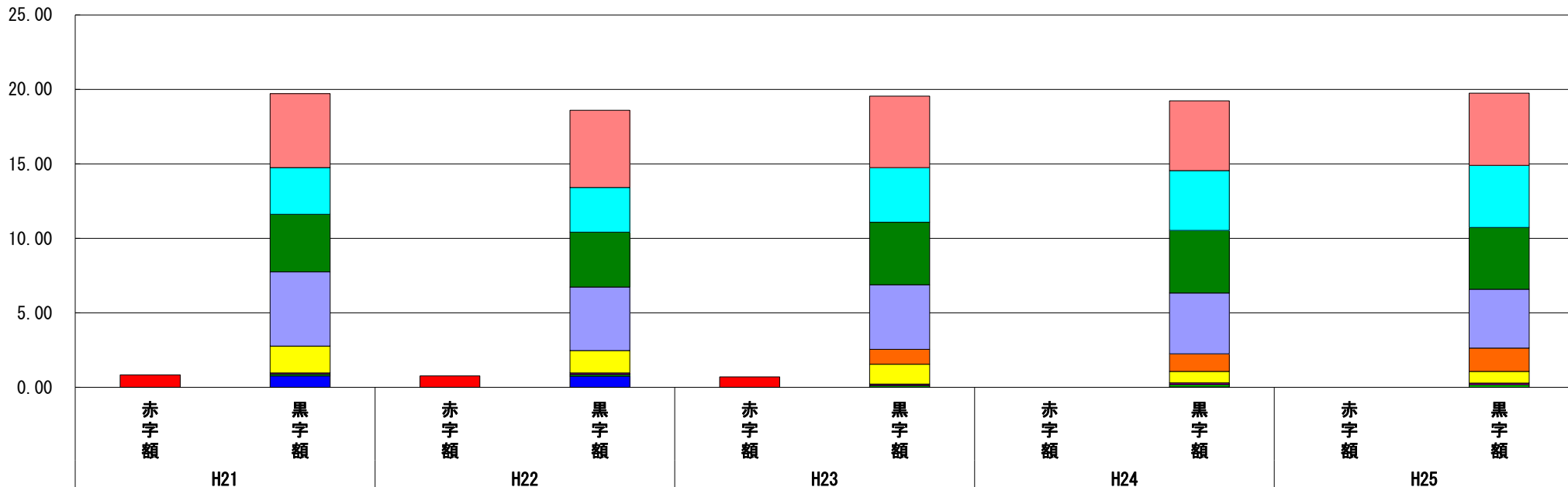
実質単年度収支については6年連続黒字となった。今後も、社会保障関係経費の増加や大規模な投資事業など財政需要の増加が予測されるため、行財政改革に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

兵庫県姫路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.96	5.19	4.80	4.67	4.85
水道事業会計		3.14	3.00	3.67	4.02	4.16
都市開発整備事業会計		3.87	3.68	4.19	4.20	4.15
国民健康保険事業特別会計		4.97	4.27	4.34	4.09	3.95
下水道事業会計		-	-	1.00	1.17	1.56
介護保険事業特別会計		1.81	1.49	1.32	0.77	0.79
中央卸売市場事業特別会計		0.10	0.12	0.11	0.14	0.14
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.10	0.09	0.13	0.12
その他会計 (赤字)		▲ 0.84	▲ 0.77	▲ 0.71	-	-
その他会計 (黒字)		0.77	0.76	0.03	0.04	0.03

分析欄

連結実質赤字比率は、19年度の制度創設以来、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。

標準財政規模に占める連結実質黒字額の比率の推移は、22年度から24年度にかけて増加しており、24年度には19.22%となっている。

これは、分子となる実質黒字額が減少する一方で、下水道事業の法適化に伴い、資金剰余額が生じたことによるものである。

一方で、標準税収入の増加により分母である標準財政規模は増となっている。

25年度においては、連結実質黒字額は増加（対前年度比3.8%）、したが、分母である標準財政規模も増加（同1.0%）したため、標準財政規模に占める連結実質黒字額の比率は対前年度比0.5%増となっている。

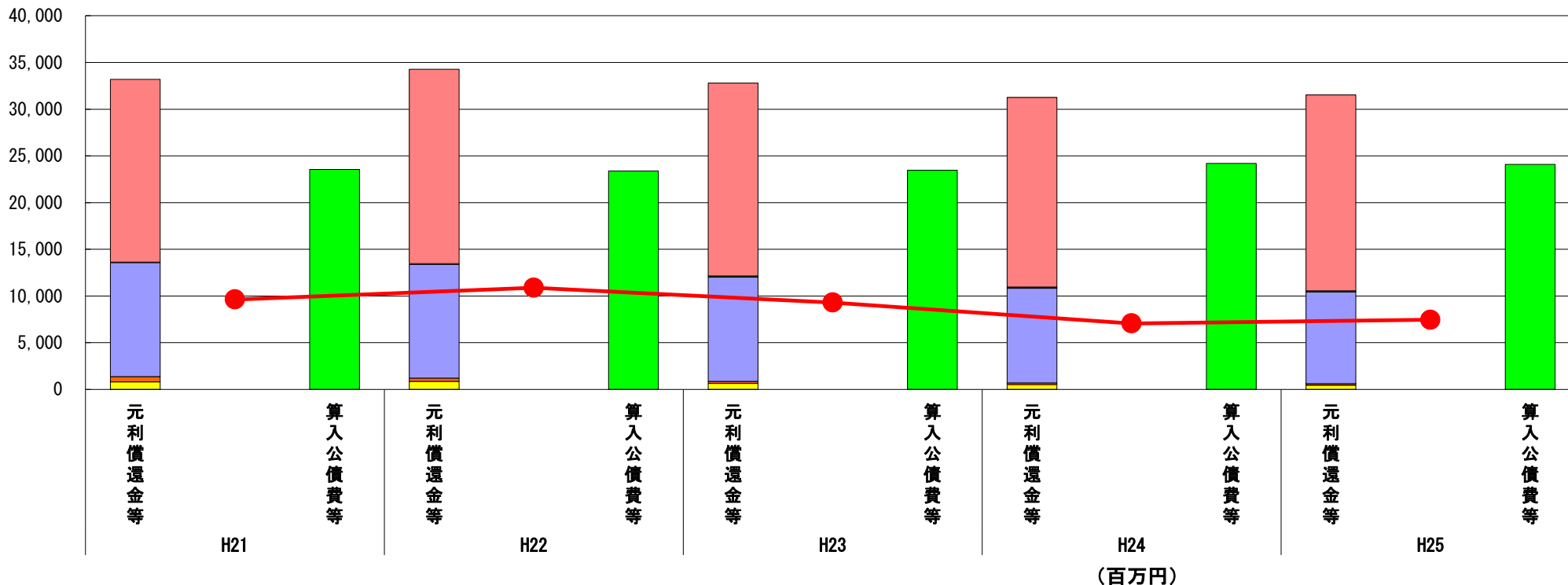
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県姫路市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		19,540	20,793	20,636	20,297	20,965
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		77	87	122	132	142
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12,201	12,189	11,175	10,123	9,804
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		553	345	196	200	151
	債務負担行為に基づく支出額		802	842	646	491	461
	一時借入金の利子		9	10	9	8	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		23,556	23,393	23,479	24,192	24,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,626	10,873	9,305	7,059	7,448

分析欄

3カ年平均でみると前年度から1.2ポイント改善し、7.9%となっている。
 単年度では、23年度が9.4%、24年度が7.1%、25年度が7.4%となっている。
 対前年度との比較としては、下水道事業債の償還が進み公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したが、分母において、標準税収入額の大幅増により標準財政規模が増加したため、数値は低下している。今後も市債残高に留意し、適正な市債マネジメントに努め、「姫路市行財政改革プラン」の目標値(平成31年度末)である9.9%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

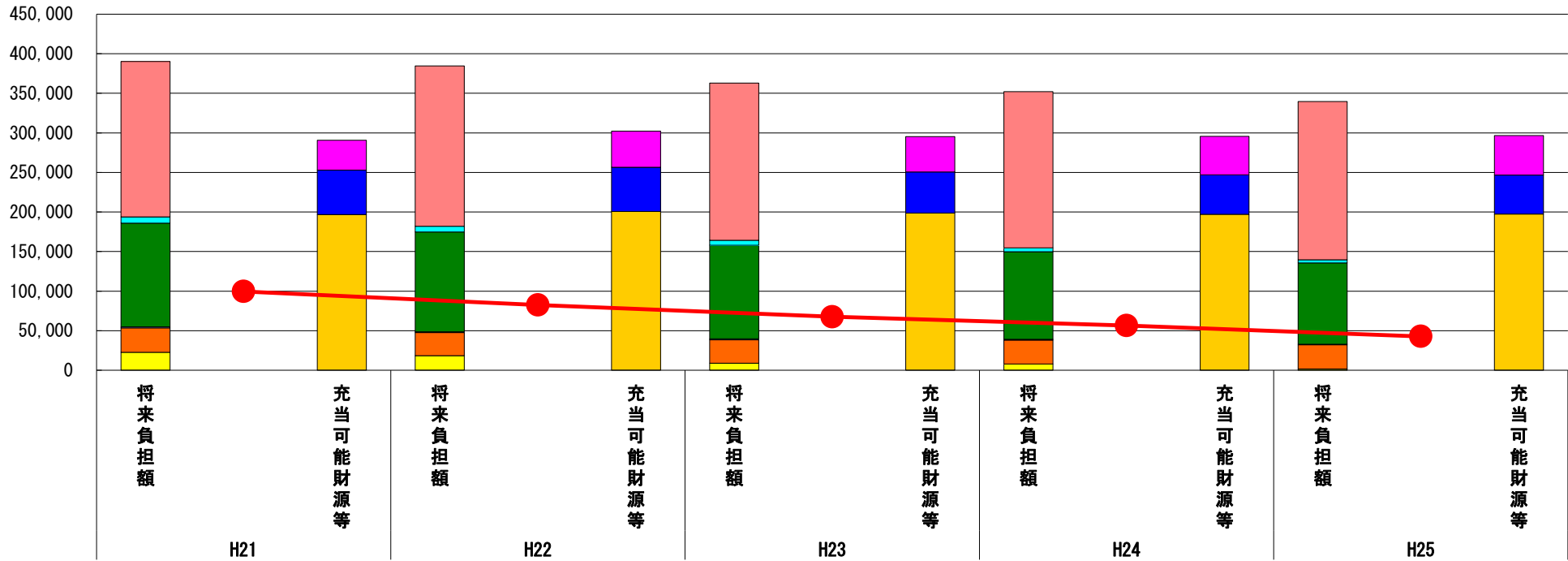
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県姫路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		196,499	202,610	198,760	197,488	200,008
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,800	7,452	6,159	4,945	3,989
	公営企業債等繰入見込額		131,142	125,913	118,279	110,520	102,586
	組合等負担等見込額		1,189	1,018	1,127	1,140	856
	退職手当負担見込額		30,932	29,105	29,719	30,168	30,505
	設立法人等の負債額等負担見込額		22,629	18,583	8,886	7,861	1,648
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		37,484	45,561	44,884	48,632	49,903
	充当可能特定歳入		56,130	55,775	51,921	49,860	49,491
	基準財政需要額算入見込額		196,897	200,716	198,587	197,059	197,312
(A) - (B)	将来負担比率の分子		99,679	82,628	67,538	56,569	42,885

分析欄

前年度から14.1ポイント改善し、42.4%となった。
 25年度は、土地開発公社の解散に伴い、設立法人等の負債額等負担見込額が△62.1億円となっているが、市債発行(地方債残高の増)と基金の取り崩し(充当可能基金の減)により将来負担比率の影響額は相殺されている。
 土地開発公社解散の影響を除くと、下水道事業における元金残高の減等により、公営企業債等繰入見込額が79.3億円の減(△7.9ポイント)となったことにより、将来負担比率の分子は25年度においても、前年度より減少している。
 今後も大規模事業が予定されているため、比率の推移に留意し、「姫路市行財政改革プラン」の目標値(平成31年度末)である70%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。